

## IV章 災害対策専門職員の育成

---

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

当センターはその機能の一つとして「災害対策専門職員の育成」を掲げており、その一環として、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」及び中米各国の政府職員等を対象とする「国際協力機構（JICA）からの受託研修」の3種類の研修事業を実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政・公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ・対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成20年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」、「こころのケアコース」を実施している。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力の向上をめざす。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）

マネジメントコース・アドバンスト／特設「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベーシック及びエキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長 他
特設 「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者(防災・広報部局)
特設 こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など

## 2 項 各研修実施内容

### 1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」は、愛知県、兵庫県及び鳥取県の3県と共催した。最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を通じて、自治体の危機管理について実践した。

#### (1) トップフォーラム in 愛知

①日 時：平成23年8月12日（金）13:00～17:00

②場 所：愛知県自治研修所 講堂

③参加者：講義の部 120人、演習の部 54人

愛知県内の市町村長、市町村防災担当幹部、愛知県幹部職員 等

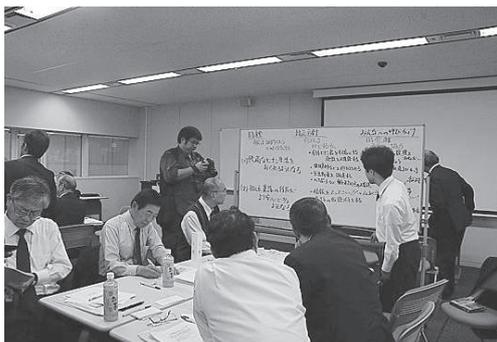
④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



トップフォーラム in 愛知 講義風景

(2) トップフォーラム in 兵庫

- ①日 時：平成23年11月11日（金）13:00～17:00
- ②場 所：人と防災未来センター 東館4階 大教室
- ③参加者：講義の部 100人、演習の部 33人  
兵庫県内の市町長、市町防災担当幹部、兵庫県幹部職員 等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



トップフォーラム in 兵庫 演習風景

(3) トップフォーラム in 鳥取

- ①日 時：平成24年1月30日（月）13:00～17:00
- ②場 所：鳥取県庁 講堂
- ③参加者：講義の部 39人、演習の部 17人  
鳥取県内の市町村長、市町村防災担当幹部、鳥取県幹部職員 等
- ④内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



トップフォーラム in 鳥取 模擬記者会見風景

## 2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成18年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するものを精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

なお、マネジメントコースにおいては、東日本大震災の災害対応や支援活動で来神できない受講希望者のニーズに応えるため、このほかに震災特別枠として、講義資料の取得のみによる参加を受け入れた。

①コース別受講者数 ※1

(単位：人)

ベーシック ※2	春 期		6月21日(火)～6月24日(金)	59	(4)
エキスパート ※2	春 期	A	6月7日(火)～6月10日(金)	17	(3)
		B	6月14日(火)～6月17日(金)	15	(4)
	秋 期	A	10月4日(火)～10月7日(金)	23	(1)
		B	10月18日(火)～10月21日(金)	25	(3)
	エキスパート小計			80	(11)
アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※2	秋 期		10月12日(水)～10月13日(木)	10	(2)
合計(延べ)				149	(17)

※1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※2 定員はベーシック55人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース10人。

※3 ( )内は震災特別枠の数値(外書き)。震災特別枠については、定員を設けていない。

②受講者の所属

(単位：人)

	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	5	20			25
近畿地方(兵庫県を除く)	13	24	2		39
北海道		5			5
東北地方		2			2
関東地方	1	15	4		20
中部地方	3	33	1		37
中国・四国地方	11	10	1	1	23
九州地方	3	12			15
合計	36	121	8	1	166
団体数	17	99	2	1	119

※ 近畿地方を中心として、北は北海道から南は鹿児島県まで全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

③内 容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである

【出講講師一覧】

※ 外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 惠昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林 一樹
人と防災未来センター	上級研究員	室崎 益輝
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐 達朗
人と防災未来センター	上級研究員	岡 二三生
人と防災未来センター	上級研究員	清野 純史
人と防災未来センター	上級研究員	立木 茂雄
人と防災未来センター	上級研究員	小林 潔司
人と防災未来センター	震災資料研究主幹	矢守 克也
人と防災未来センター	研究主幹	紅谷 昇平
人と防災未来センター	主任研究員	宇田川 真之
人と防災未来センター	主任研究員	奥村 与志弘
人と防災未来センター	主任研究員	石川 永子
人と防災未来センター	主任研究員	上野 友也
人と防災未来センター	主任研究員	阪本 真由美
人と防災未来センター	研究員	佐伯 琢磨

兵庫教育大学大学院学校教育研究科	教授	岩井 圭司
兵庫県立大学防災教育センター	准教授	浦川 豪
阪神・淡路まちづくり支援機構	税理士	江本 明義
ときわ総合サービス株式会社	取締役社長	遠藤 勝裕
京都大学防災研究所	准教授	川池 健司
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	河瀬 真
読売新聞大阪本社	科学部次長	川西 勝
慶應義塾大学商学部	教授	吉川 肇子
兵庫県立大学環境人間学部	准教授	木村 玲欧
陸上自衛隊中部方面総監部	防衛部防衛課長	高野 康悦
豊岡市総務部防災課	課長補佐兼防災係長	桑井 弘之
関西大学社会安全学部	准教授	越山 健治
神戸山手大学現代社会学部	教授	小林 郁雄
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター	特任研究員	近藤 伸也
兵庫県国際交流協会	理事長	齋藤 富雄
阪神・淡路まちづくり支援機構	不動産鑑定士	櫻井 美津夫
富士常葉大学環境防災学部	教授	田中 聡
陸上自衛隊中部方面総監部	防衛部防衛課長	豊田 真
関西大学社会安全学部	准教授	永松 伸吾
時事通信社	山形支局長	中川 和之
西宮市監査事務局	課長	中西 実
兵庫県広域防災センター	前センター長	野口 一行
日本赤十字社兵庫県支部	事務局長	東田 雅俊
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局	平野 昌
京都大学大学院工学研究科	特定准教授	平山 修久
阪神・淡路まちづくり支援機構	弁護士	古殿 宣敬
(財)市民防災研究所	事務局長兼調査研究部長	細川 顕司
株式会社インターリスク総研	主任研究員	堀江 啓
京都大学防災研究所	准教授	牧 紀男
神戸市消防局	総務部長	丸一 功光
(財)建設経済研究所	研究理事	丸谷 浩明
日本生活協同組合連合会	震災担当世話人	水島 重光
東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター	教授	目黒 公郎
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	主任	元谷 豊
大阪読売サービス(株)編集制作本部	企画編集委員	安富 信
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎 栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本 康史
神戸市計画課	土地利用係長	湯田 慶昭

④評価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

- ◆研修に対する満足度の点数評価（100点満点）の平均は87.3点であり高い評価を得た。
- ◆特に、「阪神・淡路大震災における行政の対応」、「危機管理総論」、「リスクコミュニケーション概論」（以上、ベーシック）、「災害対応概論（初動期）」、「危機対応時の組織論（情報提供・報道機関対応）」、「危機対応時の組織論（トップの対応）」（以上、エキスパートA）、「都市巨大災害論」、「非公共機関の災害対応」、「標準的な災害対応システム論」（以上、エキスパートB）、「危機対応組織論」、「行政対応特論」（アドバンスト／防災監・危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートA）、「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」（エキスパートB）をはじめ、多彩な演習のすべてが非常に好評であった。
- ◆ベーシック受講者からは、「初日と最終日では、天と地ぐらいの差で考え方が変わった」、「発災時から復興まで状況変化の特徴などが分かることで、状況予測が身に付いた」、「現場の状況を考えた災害対応、またそれを考えた非常時からの取り組みの重要性がよくわかった」等の感想があった。
- ◆エキスパート受講者からは、「まず自分自身の意識改革になった」、「災害対応の知識・あり方、そして外部との関わり方など、今、行政が課題とされている事象についての対応の能力が向上したと感じる」等の感想があった。
- ◆アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「時系列に体験談を話していただいたので、その時に応じた実践的な判断力・決断力等について参考になった」、「課題の抽出から目標設定と対応方針の策定まで方策がよく理解できた」等の感想があった。
- ◆講義・演習以外にも、「研修報告を職場で行い、問題点を洗い出したい」、「今回のような長期セミナーをブロック毎に実施してほしい」等の感想がある一方で、「質問の時間がもう少しあれば」、「全体の時間をもう少し多くして欲しい」、「東日本大震災の現地報告が講義の半分を占めているものがあるのは、ちょっと残念だった」等の指摘もあった。

3 災害対策専門研修 特設「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」

テーマ、対象者を限定した特設コースでは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部のあり方について習得する「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」を実施した。

(1) 日 時：平成23年12月20日（火）～12月21日（水）

(2) 受講者数：38人（※定員36人）

(3) 受講者の所属

北は北海道（札幌市、北見市）から南は大分県（大分市）まで全国各地から参加があった。

(単位：人)

	兵庫県	近畿 (兵庫県除)	北海道 東北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
府県		1			2	2	1	6
市区町村	3	4	3	1	14	3	2	30
その他				2				2
合計	3	5	3	3	16	5	3	38

## (4) 内 容

本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や模擬記者会見を組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

## (5) 評 価 (参加者の声)

- ①「今回の研修内容に対する満足度」(100点満点) 85点
- ②「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し4段階評価中、最高評価「1:非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合
- ◆目標を明確にした災害対応計画構築の重要性 80%
  - ◆戦略的な広報の重要性 71%
- ③参加者の具体的意見
- ◆関係者間で情報を共有することの大切さを学び、実際の災害に対する備えを考えることができた。
  - ◆広報は記者に対してするのではなく、その向こうの住民に対してするものだということがわかった。
  - ◆災害の状況把握だけでなく、今後の目標、広報の仕方について考えることができ、大変によい研修だった。



【図上訓練の様子】



【記者役の質問に答える広報班】



【記者会見シミュレーション】

#### 4 災害対策専門研修 特設「こころのケアコース」

(1) 日 時：平成 23 年 9 月 28 日（水）～9 月 29 日（木）

(2) 受講者数：23 人

(3) 受講者の所属

近畿を中心に、全国から参加があった。

(単位：人)

	兵庫県	近 畿 (兵庫県除)	北海道 東 北	関 東	中 部	中 国 四 国	九 州	合 計
人 数	7	5	1	1	4	5	0	23

(4) 内 容

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、阪本主任研究員が出講したほか、施設見学を受け入れるなどの協力を行った。

【カリキュラム】

< 1 日目 > 9 月 28 日（水）

○ 開講・オリエンテーション

○ 「こころのケア」とは

講師：藤井 千太 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

○ 震災と水害の体験から

講師：清水 洋子 龍野健康福祉事務所地域保健専門員

- サイコロジカルファーストエイドについて

講師：明石 加代 兵庫県こころのケアセンター主任研究員

<2日目> 9月29日(火)

- 人と防災未来センター施設見学

案内：岸 和民 人と防災未来センター主幹兼事業課長

- 阪神・淡路大震災の被災者の生活再建プロセス

講師：阪本 真由美 人と防災未来センター主任研究員

- 災害救援者のこころのケア

講師：加藤 寛 兵庫県こころのケアセンター副センター長

#### IV章 災害対策専門職員の育成

### 2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓や知見を共有する機会として、同研修既受講者を対象に「フォローアップセミナー」を開催した。

第1回 開催日 平成24年2月28日(火)

場 所 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 東館

受講者 180人

内 容 TeLL-Net フォーラム2012をフォローアップセミナーに位置づけ実施

第2回 開催日 平成24年3月23日(金)

場 所 神戸市中央区

受講者 17人

内 容 災害対策専門研修の活用について意見交換

IV章 災害対策専門職員の育成

3節 国際協力機構（JICA）からの受託研修等

1項 中米地域特設研修 「中米防災対策」コース

平成9年のハリケーンミッチを受けて、中米各国は防災5ヵ年計画をはじめとする防災対策の整備を実施し、国ではなく地域として防災に取り組んでいる。研修員が日本における防災体制を理解するとともに、中米各国との経験・知識交換を通して、自国の防災における問題点を把握し、防災体制の向上を図る。

実施概要

1 期 間

平成23年11月7日（金）から平成23年12月2日（金）まで

2 受講者

9人（4カ国：コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス及び中米自然災害軽減センター（CEPREDENAC））

3 内 容

自然災害による人的被害を軽減するために、防災及び災害対応業務を主管する行政機関の能力を強化する。特に、地域住民に対する災害情報の伝達に焦点をあて、災害発生時に地域住民を速やかに避難させるための具体的方策に関する知識を身につける。

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載



被災地の現地調査（有珠山地域）



被災住民との意見交換（防府地域）



ワークショップでの発表



センター内での講義

## V章 災害対応の現地支援

---

- 1 平成 23 年度災害対応の現地支援のしくみ
- 2 災害対応の現地支援概要
- 3 災害対応の検証

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

V章 災害対応の現地支援

1 節 平成 23 年度の災害対応の現地支援のしくみ

1 項 平成 23 年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

(1) 要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、図5-1のような情報収集及び連絡体制をとっている。連絡を受けた後、副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

- 国内で震度6強以上の地震が発生した場合
- 国内で「大津波」の津波警報が発令された場合
- 大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合

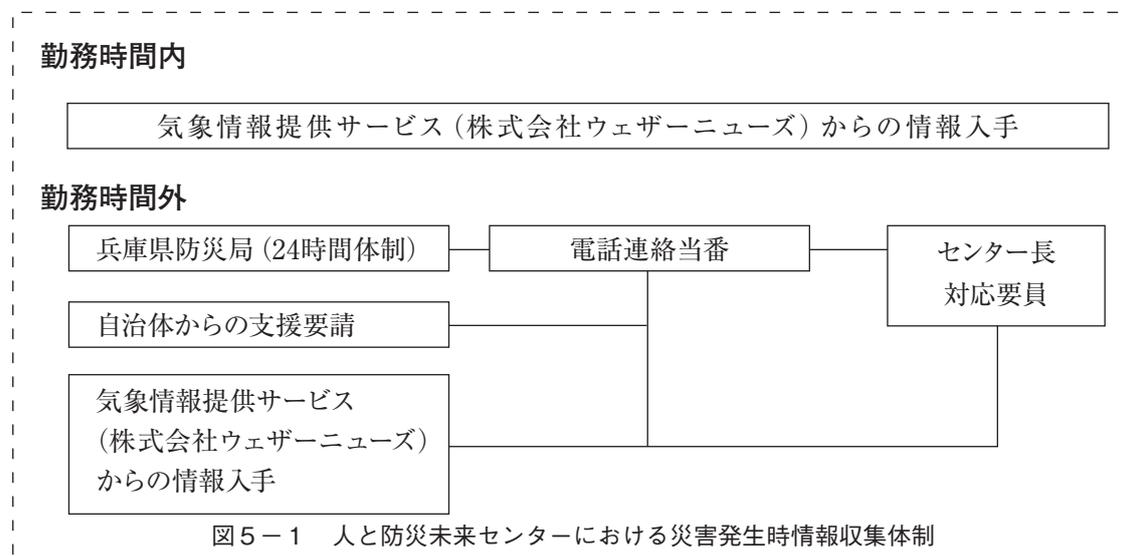


図5-1 人と防災未来センターにおける災害発生時情報収集体制

## 2 マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

## 3 予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

### V章 災害対応の現地支援

## 2 節 災害対応の現地支援概要

災害対応の現地支援として、東日本大震災の被災地において現地支援活動を行った。また、平成 23 年台風 12 号の被災地の現地調査を行った。

### 1 東日本大震災にかかる現地支援

#### (1) 宮城県での現地支援

派遣期間：平成 23 年 3 月 14 日～6 月 24 日

派遣先：宮城県庁ほか

派遣者：河田恵昭センター長、橋本拓哉副センター長、木村博樹副センター長、紅谷昇平研究主幹、宇田川真之主任研究員、奥村与志弘主任研究員、石川永子主任研究員、阪本真由美主任研究員、上野友也主任研究員、佐伯琢磨研究員、永松伸吾リサーチフェロー、越山健治リサーチフェロー、菅磨志保リサーチフェロー

目的：現地支援

人と防災未来センターでは、地震発生後、速やかに職員が参集し、東日本大震災の災害の規模や被害程度、先遣隊派遣のための情報を 24 時間体制で収集した。発災から 4 日目、先遣隊 3 名を宮城県庁に派遣し、当センターとして初動から復旧・復興までを見据えた現地支援を検討するための情報収集を行った。その結果、今回の災害が広域災害としての性格を色濃くしていることが分かった。

発災直後からの先遣隊による情報収集の結果を踏まえ、発災から約 2 週間後の 3 月 23 日、河田恵昭センター長が宮城県庁に赴き、村井宮城県知事に対して、提言「被災者の生活再

建にむけて」を行うとともに、同知事、阿久津内閣府政務官、市村国土交通省政務官と河田センター長による協議が行われ、「政府の現地対策本部が撤収した後の支援も念頭に置きつつ、当面は政府現地対策本部と連携して宮城県を支援する」ことが決まった。この決定を受け、発災から約3カ月後の6月24日まで、当センターでは宮城県庁内に研究員や研究員OB・OGが1～2名常駐し、宮城県災害対策本部と政府現地対策本部などに対して災害対応の支援を行った。

主な現地支援活動として、政府現地対策本部におけるブリーフィング、被災地の状況分析に資する資料の提供、個別の問合せに対する専門的助言を実施した。



宮城県災害対策本部への助言  
(平成23年3月)



東日本大震災の被災地

#### (ア) 政府現地対策本部におけるブリーフィング

政府現地対策本部会議において、応急期における災害対応の諸課題に関して、阪神・淡路大震災以降の経験・教訓及び今回の災害の課題・留意点等を資料にまとめ、28回のブリーフィング（簡単な報告、状況説明）を行った。ブリーフィングのテーマについてはタイミングを重視して決定し、その資料作成にあたっては、後方支援に回っている研究員や研究員OB・OG、当センターの上級研究員、さらには研究員の各分野における専門家ネットワークを総動員した。

また、ブリーフィング資料は、政府現地対策本部だけではなく、宮城県や宮城県内で支援活動を行っている応援県などにも提供し、活用いただいた。



政府現地対策本部会議でのブリーフィング（平成23年4月2日、宮城県庁）

## 政府現地対策本部で実施したブリーフィングのテーマ

月日	内 容
平成 23 年度	
3/25	避難者数の推移、ライフライン復旧の動き、仮設住宅
3/26	学校の復旧の動き①、自衛隊の動き
3/28	がれき処理、被災失業者
3/29	関連死①
平成 24 年度	
4/ 2	がれきの分別・処理、学校の復旧の動き②、エネルギー需要、関連死②
4/ 3	義援金の取り扱い
4/ 4	県外避難者
4/ 5	遠隔避難（集団避難）（2000年三宅島噴火災害）
4/ 6	仮設住宅の用地確保
4/ 7	在宅避難者
4/ 8	心のケア（被災者、災害対応従事者）
4/10	復興体制、復興計画の策定
4/12	大学等による被災者意識調査の結果概要
4/13	被災者、中小企業の自立に向けた取り組み
4/16	物資拠点等での物資の在庫管理など
4/17	仮設住宅の設置に関わる参考事例（木造仮設、2階建仮設、居住者交流、ペット）
4/20	多様な被災者への対応（自閉症、食物アレルギー）
4/21	多様な被災者への対応（親族が行方不明のままになる被災者）
4/25	避難所情報の集約
4/26	在宅避難者と仮設居住者に対する食事・生活支援
4/28	南三陸町の避難所運営体制の見直しと第3次避難
5/ 2	被災自治体のFM局（臨時災害放送局等）
5/ 9	恒久住宅対策（復興公営住宅の供給）
5/12	二次避難と県外避難の状況
5/17	避難所の暑さ対策
5/23	地震保険
5/27	東日本大震災における各県の宮城県への人的支援について
6/ 7	避難所の解消

(イ) 被災地の状況分析に資する資料の提供

政府現地対策本部会議の参考資料として、避難者数、避難者数／職員数、電気・ガス・水道の復旧状況、応急仮設住宅の着工状況について、GIS（地理情報システム）を用いて地図化した資料と避難者数と避難所数の変化をグラフにまとめた資料を作成し、提供した。宮城県や応援県に対しても同一資料を提供した。

また、応援県連絡調整会議の参考資料として、応援県の人的支援状況に関する資料を作成し、提供した。この資料は、宮城県庁内で活動している応援県から提供を受けた情報に基づくもので、全てを把握したものではないが、政府の現地対策本部会議にも提供し、関係省庁にも活用いただいた。

(ウ) 個別の問合せに対する専門的助言

現地に常駐している人と防災未来センターの研究員は5種類の会議に出席した。①応援県朝礼、②宮城県災害対策本部会議（傍聴）、③政府現地対策本部会議、④応援県連絡調整会議、⑤四者連絡調整会議（宮城県、内閣府、NGO・NPO、自衛隊の四者）。それらの会議の中で意見や助言を求められた場合や助言が必要であると判断される場合は対応した。

また、宮城県災害対策本部と政府現地本部に常駐していたため、会議以外の場面でも、例えば、物資輸送体制、避難所の実態把握調査の方法等について助言を求められた。

(2) 南三陸町での支援活動

派遣期間：平成23年4月8日～10月22日

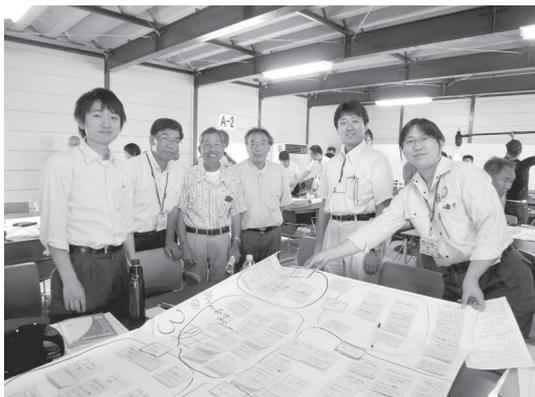
派遣先：宮城県本吉郡南三陸町

派遣者：大木健一副センター長、紅谷昇平主任研究員、宇田川真之主任研究員、奥村与志弘主任研究員、石川永子主任研究員、阪本真由美主任研究員、上野友也主任研究員、佐伯琢磨研究員、定池祐季リサーチフェロー

目的：現地支援

南三陸町から政府現地災害対策本部を通じて、人と防災未来センターへ支援要請があったことから、4月から約半年間、南三陸町役場において支援活動を行った。

庁舎が流され幹部職員を多く失い、行政機能が低下した南三陸町。その復興計画策定において、主に、(1)復興計画策定のための体制づくりへの助言、(2)復興計画方針等、町の復興への思いを文章化する支援、(3)中越地震等の研究成果をもとに集団移転等に関する制度説明・計画づくりへの助言、(4)地域ワークショップ開催支援、(5)避難行動等防災分野の助言を行った。



地域懇談会で意見収集のワークショップの開催を支援



南三陸町防災対策庁舎

南三陸町での現地支援活動

月 日	支 援 内 容
4/ 8	<p>現地災害対策本部 長谷川審議官・森企画官より、人と防災未来センターの研究者が南三陸町に滞在し、復興計画策定を支援するよう要請される。4月中旬から支援開始（担当：石川主任研究員・紅谷研究主幹）。</p> <p>主な内容は、復興基本方針／復興計画の助言、復興計画の土地利用に関する制度や事業実施計画に助言、町全体の復興計画および地域計画（集団移転）に関する合意形成のための助言・協力。</p>
5/17	宇田川主任研究員が南三陸町災害ラジオ局開局支援。企画・運営協力。
5/31	職員向け復興勉強会にて、定池リサーチフェローが講演
6/10	第1回復興計画策定会議開催。9/18までに4回開催。紅谷研究主幹・石川主任研究員が説明資料作成。
7/ 8	第一回町民会議にて、石川主任研究員が復興まちづくり事例についての情報提供。
7～8月	各集落の集団移転制度説明会にて、石川主任研究員が制度説明
7月～	<p>紅谷研究主幹・石川主任研究員が住民意向調査の質問項目や分析に関する助言</p> <p>防災集団移転促進事業等についての制度・計画策定への助言。現行制度からの緩和措置について、町から国への要望事項についての助言。国や県等との実務調整会議等の参加。</p>
7/ 下旬	地域懇談会において、市民向けの班形式の意見収集ワークショップに、研究部全員（紅谷研究主幹、宇田川主任研究員、奥村主任研究員、石川主任研究員、阪本主任研究員、上野主任研究員、佐伯研究員）が参画
7～8月	宇田川主任研究員・奥村主任研究員が、津波避難行動調査（町・国調査）に対する助言
9/18	第4回復興計画策定会議開催。復興計画素案についての合意（12月末に議会承認）。

## 2 平成 23 年台風 12 号にかかる現地調査

派遣期間：平成 23 年 9 月 15 日

派遣先：和歌山県田辺市、奈良県十津川村

派遣者：紅谷昇平研究主幹、宇田川真之主任研究員

目的：現地調査

平成 23 年 8 月 25 日に発生した台風 12 号による浸水被害、孤立集落の状況、行政対応、ボランティアセンター等について現地調査を行った。



二津野ダムでの崖崩れ（十津川村）

## V章 災害対応の現地支援

**3節 災害対応の検証****1項 東日本大震災検証業務（宮城県委託事業）****1 検証の目的**

東日本大震災に対する宮城県の経験と対応を明らかにし、さらに検証することにより、宮城県における今後の大規模災害への体制強化を図るための基礎資料として活用するとともに、全国の自治体等関係機関が、今後の大規模災害への教訓として活用されることを目的としている。

**2 検証の対象**

東日本大震災の発生した3月11日から概ね半年間における宮城県の初動期から応急・復旧期の災害対応を検証の対象とした。

**3 検証の方法**

東日本大震災の発生した3月11日から概ね半年間における宮城県の初動期から応急・復旧期の災害対応について明らかにするとともに、自衛隊をはじめ関係機関にも協力を得て、半年間の災害対応について記述した。

検証に当たっては、宮城県の災害対応を中立かつ専門的な視点で検証を行う必要があることから、同県から人と防災未来センターが受託し、センター研究員による県職員への聞き取り調査を11月7日より開始した。調査は、本庁70課室及び地方機関19公所に対し実施し、延べ364人の職員から聞き取りを行った。

検証結果については、センターが提言としてとりまとめ、宮城県から平成24年3月に「東日本大震災 ー宮城県の6か月間の災害対応とその検証ー」として発行された。報告書は、以下のサイトからダウンロードが可能である。

<http://www.pref.miyagi.jp/kikitaisaku/higasinihondaisinsai/kensyou.htm>

**4 検証の総括**

上記の報告書では、以下の12項目について、検証を総括している。

No.	検証の区分	課題	改善の方向
1	東日本大震災における県の役割	◆過去の地震の経験を踏まえた事前対策は、巨大広域災害である東日本大震災には十分ではなかった。	◆過去の災害にとらわれることなく、事前の備えを強化する必要がある。

No.	検証の区分	課題	改善の方向
2	情報のマネジメント【被災市町村の状況把握】	<p>◆県庁では被災市町村の状況の把握が困難であった。</p>	<p>◆事前からの非常用通信手段の配備・耐震性の強化や訓練に加えて、災害発生直後に県から市町村に派遣する情報連絡要員を、より効果的に機能させるため、連絡情報員が派遣先の市町村で実施する業務をより明確化に定めるとともに、情報収集業務については、収集する情報項目を全県的に標準化するなど、より組織的・体系的に収集を行う必要がある。</p> <p>◆各市町村別に被害・ニーズの全体像を把握するため、本部事務局内に、各市町村（あるいは各地方広域圏）に係る複数の事案等を一括して受付・管理する地域別・市町村別の担当窓口の設置など検討する必要がある。</p>
3	情報のマネジメント【情報処理】	<p>◆県庁に寄せられる情報量が膨大となり、また不確実な情報等への対応のため、本部事務局内外で本来業務に支障をきたした。</p> <p>◆事前に用意していた情報収集・連絡様式を十分に活用できず、業務によっては必要な情報事項の不足があった。</p> <p>◆市町村などから受け付けた要請情報などに対して、県庁内の各担当部署が、その後どのように対処しているのか対応状況を情報整理できなかった。</p>	<p>◆外部に公開する電話窓口の制限や、情報ニーズの高い事項（安否確認など）の積極的な広報などが求められる。</p> <p>◆災害発生時により円滑に協力が得られるよう、事前から民間サービス企業等との応援協定の締結などの検討を行うことが求められる。</p> <p>◆関連機関・業務の間で様式の共通化を図りながら、様式を改善することが求められる。</p> <p>◆重要案件については、県本部全体としての対応状況を把握できるよう、要請等の受付から、対応の進捗状況まで一貫して情報管理できる仕組みが必要である。</p>

No.	検証の区分	課題	改善の方向
4	情報のマネジメント【広報】	◆県庁各課の中で、積極的な広報に対する意識が十分ではない場合があった。	◆災害時及び平時業務における広報活動の重要性について啓発が求められる。
5	本部体制の強化【総論】	◆県の応急対策業務の分量が膨大になったとともに、燃料支援など事前に詳細な計画のなかった新規業務が発生した。	◆事前に想定されていない事態が発生しても、県災害対策本部が、より機動的かつ組織的に対応できるよう、地域防災計画を見直していくことが求められる。
6	本部体制の強化【本部事務局】	◆応援職員は交代が頻繁で引き継ぎ時間も十分ではなく、円滑な業務の継続が難しかった。 ◆多数の応援職員の統制を、危機対策課職員では十分にはできなかった。	◆応援職員は、できるかぎり同じ職員に固定し、引継ぎルールや連絡様式の定式化を進める必要がある。 ◆災害の規模に応じた職員の増員方法の検討が求められる。
7	本部体制の強化【県庁内の連携】	◆複数の部署で類似業務を扱いながら、業務調整を行うための複数部署での合同会議が継続的には開催されない案件があった。	◆救援物資業務など、庁内の複数部署で実施している応急対策業務については、タスクフォースの設置など、全庁的に最も効果的な本部組織体制を検討することが求められる。
8	本部体制の強化【地方支部】	◆地方支部では、被災による公共交通機関の停止やガソリン不足で通勤が困難となり、自宅の最寄りの地方機関や県庁で災害対応に当たった職員がいた。 ◆地方支部では、県内全体の被害状況を概観できず、どこに人員を優先すべきかの広域的判断が難しい。	◆通勤できる範囲で災害対応に当たる体制づくりが必要である。 ◆他県からの応援や地方支部間の調整については、本庁にて実施する仕組みが必要である。

No.	検証の区分	課題	改善の方向
		<p>◆災害直後に限らず、長期的な人員配置について、地方支部等の情報収集や支援活動は、災害対策本部地方支部の枠組みで動く場合と、本庁の主務課からの指示で動く場合があり、情報伝達が重複や、指示命令系統に混乱を招く危険性があった。また地方支部の管轄する地域の広さや事務所等の配置は、地方支部により大きく異なっている。</p>	<p>◆各地方支部が、管轄地域や各班の平時の情報伝達の実態に合わせて、実効性のある災害対策地方支部の体制、役割について検討を行うとともに、本庁の災害対策本部と地方支部各班の主務課との間での情報伝達ルートの整理が必要である。</p>
9	災害対応拠点・設備等の事前対策強化【職員の執務環境の改善】	<p>◆初動対応に当たった県職員にも犠牲があった。</p> <p>◆災害対応を行う自治体等職員の執務環境が十分考慮されていない。</p>	<p>◆地震による揺れや津波、余震等から職員の安全を守るとともに、発災後、県職員がいち早く災害対応に従事できるように、災害対応拠点となる庁舎等の安全性の確保や避難等のマニュアル整備を進める必要がある。</p> <p>◆職員用の食料・飲料水、仮設トイレ等の備蓄や災害対応に必要な物資等の確保の必要がある。</p>
10	災害対応拠点・設備等の事前対策強化【資機材などの備蓄・調達体制の強化】	<p>◆本庁と市町村、地方支部、あるいは各地方機関の通信手段の確保が課題であった。</p> <p>◆災害発生直後、相互応援協定先の団体と連絡がとれなかった。</p> <p>◆燃料の調達については、事業者等との協定を締結していたが、関係機関との事前調整、訓練は十分ではなかった。</p>	<p>◆災害を想定した複数の通信手段の確保、確認とともに、通信手段が使えなかった場合の事前の確認が必要である。</p> <p>◆重要施設や地域における備蓄等の予防対策のほか、県では、国や市町村、石油商業協同組合などと連携して、災害発生後の燃料供給に関する協力体制を構築することが求められる。</p>

No.	検証の区分	課題	改善の方向
11	外部機関との連携【応援協定機関との連携】	◆物資調達・人的支援の多くが、相互応援協定先への連絡から始められており、災害対応においては相互応援協定の締結が重要であることが明らかになった。なかでも、物資提供に関する協定（食料品、飲料医薬品、生活用品、葬祭用品）及び物資の輸送に関する協定は不可欠なものであった。	◆相互応援協定については、物資の提供のみならず、物資の提供に伴う管理・運営までを含めて具体化しておくことが有効である。
12	外部機関との連携【応援自治体との連携】	◆自治体間との協定に基づく支援の重要性が明らかとなった。 ◆派遣要請ルート・受入ルートが複数に渡るため各自治体の短期派遣職員の活動実績の集約が困難であった。	◆応援主幹県が担う役割について、さらに明確にすることが必要である。 ◆自治体からの短期派遣職員については、派遣元の情報を国が中心となって、集約するための方策を検討することが必要である。

## Ⅵ章 交流・ネットワーク

---

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

VI章 交流・ネットワーク

**1 節 国際防災・人道支援協議会の活動**

**1 項 構成メンバー**

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、23年度末現在、構成メンバーは17機関となっている。

- (1) 名称 国際防災・人道支援協議会  
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事務局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員17機関、オブザーバー8機関

**【会員】**

- アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
- アジア防災センター (ADRC)
- 神戸海洋気象台
- 国際エメックスセンター (EMECS)
- 国際協力機構 (JICA) 兵庫国際センター
- 国際防災復興協力機構 (IRP) (H18年度加盟)
- 国連国際防災戦略 (UNISDR) 事務局兵庫事務所 (H20年度加盟)
- 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) 神戸事務所
- 世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター
- 地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター
- 日本赤十字社兵庫県支部
- 人と防災未来センター (DRI)
- 兵庫県こころのケアセンター (HITS)
- 兵庫県災害医療センター (HEMC)
- 兵庫県立大学防災教育センター (平成23年度加盟)
- ひょうご震災記念21世紀研究機構 (Hem21)
- 兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

## 【オブザーバー】

内閣府参事官（災害予防担当）  
 外務省緊急・人道支援課  
 外務省地球環境課  
 兵庫県  
 兵庫県国際交流協会  
 兵庫県立大学  
 兵庫県立美術館  
 神戸大学（H21 年度加盟）

## 2 項 活動

平成 24 年 1 月 19 日に国際防災・人道支援フォーラム 2012 / 減災シンポジウムを開催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ（勉強会）の開催、ホームページ（<http://www.dra.ne.jp>）の運営を行った。

## 1 国際防災・人道支援フォーラム 2012 / 減災シンポジウム

## (1) 開催概要

本年 1 月、国際防災・人道支援協議会（DRA）会員の諸機関が様々な国際的なシンポジウム、会議等を開催する中、本フォーラムは、国際防災上の諸課題と DRA 機関の果たす役割などについて分かりやすく紹介するとともに、神戸ならではのメッセージを発信することで、国際防災に対する関心を高めることを目的として実施した。

今回は、「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」をテーマに東日本大震災とインド洋大津波の関係者から復旧・復興への取組みをご報告いただき、大災害の経験と教訓を共有し、国内外に発信することにより、東海・東南海・南海地震をはじめとする今後発生する大災害に備える減災社会の構築に向けた課題等について議論することにより、国際的な防災活動を盛り上げる契機となった。

- ・開催時期：平成 24 年 1 月 19 日（木）13：30～17：30
- ・開催場所：神戸ポートピアホテル 本館地下 1 階 <sup>かいらく</sup> 偕楽の間  
 （神戸市中央区港島中町 6 丁目 10-1）
- ・主催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会〔国際防災・人道支援協議会（DRA）、兵庫県〕、（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター、国際防災復興協力機構（IRP）
- ・テーマ：「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」
- ・参加者：一般市民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等（約

250人)

・使用言語：日本語・英語（同時通訳）

(2) 内容

①基調講演

- ・演 題 「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」
- ・講 師 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

②講演

講演Ⅰ

- ・演 題 「東日本大震災の教訓と復興への取組」
- ・講 師 菅原 茂（宮城県気仙沼市長）

講演Ⅱ

- ・演 題 「インド洋大津波の教訓と復興の歩み」
- ・講 師 エディ・プルワント（インドネシア副大統領室公共管理担当副代表）  
（元インドネシア国アチェ・ニマス復興庁最高（業務）執行責任者）

講演Ⅲ

- ・演 題 「大規模津波災害から学ぶ危機管理の教訓」
- ・講 師 スリカーンタ・ヘーラト  
（国連大学シニア・アカデミック・プログラム・オフィサー）

講演Ⅳ

- ・演 題 「東日本大震災の津波被害と復興」
- ・講 師 今村 文彦（東北大学大学院工学研究科教授）

③活動紹介

D R A 会員の東日本大震災の被災地での支援活動紹介

④パネルディスカッション

- ・テーマ 「津波の経験に学び、大災害に備える」
- ・コーディネーター 竹内 邦良  
（(独) 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長）
- ・パネリスト エディ・プルワント  
（インドネシア副大統領室公共管理担当副代表）  
スリカーンタ・ヘーラト  
（国連大学シニア・アカデミック・プログラム・オフィサー）  
今村 文彦（東北大学大学院工学研究科教授）  
河田 恵昭（人と防災未来センター長）



河田 恵昭（人と防災未来センター長）  
（基調講演）



菅原 茂（宮城県気仙沼市長）  
（講演Ⅰ）



パネルディスカッション



会 場

## 2 DRA ワークショップ

### (1) 趣旨

協議会を構成する機関や国内外の防災関係機関から講師を招き、意見交換・情報共有を行った。

### (2) 開催時期・内容

- ・第1回 開催日：平成23年5月25日（水）  
主 催：国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所  
国際連合大学（UNU）  
内 容：「国連世界防災白書2011」の発表に関するパブリックフォーラム
- ・第2回 開催日：平成23年8月17日（水）  
主 催：兵庫県立大学防災教育センター  
内 容：兵庫県立大学防災教育センター開所式及び記念講演  
「兵庫の災害と防災」
- ・第3回 開催日：平成23年9月6日（火）  
主 催：ひょうご震災記念21世紀研究機構（Hem21）

- 内 容：公開ワークショップ「平成 22 年度研究助成事業成果発表会」
- ・第 4 回 開催日：平成 23 年 10 月 24 日（月）  
主 催：国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所  
国連広報センター（UNIC）ほか  
内 容：国連アカデミック・インパクト署名記念シンポジウム  
「国連デー@東北大学 東日本大震災からの復興、そして新生  
～東北から世界へ」
  - ・第 5 回 開催日：平成 23 年 11 月 8 日（火）  
主 催：地球環境戦略研究機構（IGES）関西研究センター、兵庫県  
内 容：2011 年度 IGES 関西研究センターシンポジウム  
「家庭の冬の節電に向けて～快適性にも配慮した節電・エコ対策～」
  - ・第 6 回 開催日：平成 23 年 11 月 17 日（木）  
主 催：兵庫県こころのケアセンター（HITS）  
内 容：「こころのケア」シンポジウム  
「東日本大震災におけるこころのケアー復興期の現状と課題」
  - ・第 7 回 開催日：平成 23 年 11 月 20 日（日）～ 25 日（金）  
主 催：国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所  
同アジア太平洋地域事務所  
内 容：UNISDR 会合  
「フィリピンにおける有効なリスク・ガバナンスのための災害リスク  
軽減と気候変動への適応の連携」
  - ・第 8 回 開催日：平成 24 年 1 月 7 日（土）  
主 催：災害メモリアル K O B E 実行委員会、人と防災未来センター、  
京都大学防災研究所、兵庫県  
内 容：災害メモリアル K O B E 2012  
「1.17 3.11 ふたつの災害とわたしの未来」
  - ・第 9 回 開催日：平成 24 年 1 月 20 日（金）  
主 催：国際防災復興協力機構（IRP）  
内 容：国際復興フォーラム 2012  
「しなやかな復興に向けた地域間協力」
  - ・第 10 回 開催日：平成 24 年 1 月 28 日（土）  
主 催：兵庫県立大学防災教育センター  
内 容：兵庫県立大学震災記念公開シンポジウム  
「安全・安心な社会の実現に向けて大学と大学生が果たすべき役割  
～2つの大震災の教訓をふまえて～」

## VI章 交流・ネットワーク

## 2節 友の会

## 1 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成23年度会員数は個人会員56名、法人会員3法人であった。

## 2 今年度の事業について

## (1) 友の会主催事業

- ア 総会の開催 平成23年9月6日(火)
- イ 「東日本大震災 津波の傷跡」上映会 平成23年9月6日(火)
- ウ 防災施設見学会 平成23年10月9日(日)  
内容：福良港津波防災ステーションの施設見学
- エ 東日本大震災への支援活動  
内容：救援物資(みかん)の送付



1.17 防災未来賞(ぼうさい甲子園)への協賛(東日本大震災特別賞の副賞の提供)

## (2) 炊き出し大会

実施時期：平成24年1月17日(火)

内容：災害発生時を想定した炊き出しを「いきいきネットワーク」と連携して、「ひょうご安全の日のつどい」の中でなぎさ公園において実施

## (3) センター主催事業への参加

## ① 夏休み防災未来学校

「ひとぼうユース・ミーティング2011」

平成23年7月16日(土)、17日(日) 13:30～17:00

②災害メモリアル KOBE2012

「1.17 3.11 ふたつの災害とわたしの未来」

平成 24 年 1 月 7 日（土）13：00～17：30

③ 1.17 防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

受賞校・団体による活動事例の発表等

平成 24 年 1 月 8 日（日）13：00～16：00

④ TeLL-Net フォーラム 2012

「災害の記憶・記録の保存と語り継ぎ」

平成 24 年 2 月 28 日（火）13：00～17：00

⑤スーパー広域災害『東海・東南海・南海地震』対策シンポジウム

平成 24 年 3 月 23 日（金）9：45～16：00

(4) 神戸ふれあいフェスティバルへの参加

平成 23 年 10 月 15 日（土）、16 日（日）

来場者（一般県民）に対し、防災クイズ、防災体験ゲーム（迷路）による啓発を実施。

参加者：約 1,000 人



## VI章 交流・ネットワーク

## 3節 情報発信

## 1項 交流イベント

## 1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及啓発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は下表のとおりである。

開催日	名 称	会 場	開催場所
5/4	COMIN' K O B E	夙川学院大学ポートアイランドキャンパス	神戸市中央区
6/9～10	震災対策技術展	インテックス大阪	大阪市
7/7～8/2	つながろう、いっぽんでニッポン。	三宮インフォメーションギャラリー	神戸市中央区
7/18～9/4	いざというときに、備えよう！ ザビエコくんの防災教室	南海堺駅観光案内所	大阪府堺市
8/27～28	NHK 防災パーク2011	NHK 放送センター	東京都渋谷区
10/12～14	緑十字展	東京国際フォーラム	東京都千代田区
10/16～17	ふれあいフェスティバル	メリケンパーク	神戸市中央区
11/18～19	神戸マラソン EXPO	ワールド記念ホール	神戸市中央区
12/17	平成23年度 中播磨地域防災講習会防災教室	神河町中央公民館	神崎郡神河町
1/15	シンサイミライ Meeting2012	みなとのもり公園	神戸市中央区
1/17	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園交流ひろば	神戸市中央区
1/29	イザ！カエル大キャラバン in サンボーホール	サンボーホール	神戸市中央区
2/2～3	震災対策技術展	パシフィコ横浜	横浜市
2/11	2011年度防災教育チャレンジ プラン活動報告会防災関係展示	東京そなエリア	東京都江東区

出展内容は人と防災未来センターの施設紹介のパネル展やセンターのちらし、パンフレットやセンター刊行物の配布。また、センターが推奨する非常持出品31品目リストを配布するとともに、体験コーナーを設け、来場者に紹介した。



## Ⅶ章 事業評価委員会

---

### 1 事業評価委員会



Ⅶ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第 11 回事業評価委員会の開催

- ①実施時期：平成 23 年 11 月 14 日（月）
- ②出席委員：土岐委員長、端副委員長、石井委員、小林委員、長谷川委員
- ③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿

	委員氏名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学教授
副委員長	端 信行	兵庫県立歴史博物館長
委 員	石井布紀子	有限会社コラボねっと取締役
委 員	梶 秀樹	東京工業大学特任教授
委 員	小林佐登志	静岡県危機管理監
委 員	佐々木克樹	総務省消防庁国民保護・防災部長
委 員	長谷川彰一	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委 員	村井 雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問

## 平成 23 年度を振り返って

人と防災未来センターでは、センターのミッションを踏まえ、事業ごとのサブ・ミッションをさらに具体化し、概ね4年（平成22～25年度）を期間として達成すべき業務運営に関する「ビジョン（中期目標）」及び「ガイドライン（中期事業計画）」を策定し、これに基づいて事業を推進している。

### 1. 展示

阪神・淡路大震災の展示や資料を通じて防災・減災の重要性や、いのちの尊さ、共に生きることの大切さを伝える人と防災未来センターには、毎年国内外から50万人以上の方々が訪れている。平成23年度は、特に東日本大震災の発生により、防災に対する関心が高まったこと等から、対前年度比約17%の増加となり、開設以降の来館者は、平成24年3月末に延べ485万人を突破した。展示内容については、東日本大震災を踏まえて、3Dドキュメンタリー映像「東日本大震災 津波の傷跡」の上映、津波ハザードマップ（タッチパネル）の拡充、特別展示「東日本大震災とこれからの防災・減災」の実施など常設展示の充実を図ったほか、研究員による写真展「東日本大震災現地レポート」、東日本大震災復興支援企画展「3.11の声、1.17からの手紙」など、関連展示を継続的に実施し、防災・減災に関する備え等の啓発を行った。

また、センターを利用する団体を対象として、ボランティアの語り部による講話（被災体験）や研究員による防災セミナー（小・中学生対象）を引き続き実施している。

### 2. 資料収集・保存

今年度は、引き続き震災資料の収集整理活動を進めるとともに、震災資料をさらに活用するため、センター内での企画展や資料室ニュースで震災資料紹介を行った。また、他の震災資料保存機関との相互連携を進め、資料横断検索の更新を行うとともに、震災資料に関する研究会等において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行うなど他機関との交流を図った。また、震災資料の維持保存を図るため、資料に応じた保存環境の整備を進めた。さらに、東日本大震災において、被災者の住まいの復興が大きな課題となっていることを踏まえ、センターで所蔵している関連資料をまとめた資料集「阪神・淡路大震災における住まいの再建」を発刊するなど、資料の活用を図った。

### 3. 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、3つの特定研究プロジェクトをはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI調査レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有している。

特に、中核的研究プロジェクトについては、平成23～26年度の研究テーマ「巨大災害

を見据えた社会の災害対応能力の向上」を設定し、平成 23 年度は「災害対応の観点からみた東日本大震災の特殊性」をテーマに、東日本大震災について様々な角度から研究を行うとともに、現地支援活動や宮城県検証事業等への協力を通じ、研究成果を災害対策に役立てた。

#### 4. 災害対策専門職員の育成

センター創設以来実施している災害対策専門研修「マネジメントコース」については、常勤の研究員等による品質管理や円滑な運営を図りつつ、実施した結果、北は北海道から南は鹿児島県まで全国各地から参加があった。また、東日本大震災の災害対応や支援活動で来神できない受講希望者のニーズに応えるため、震災特別枠として、講義資料の取得のみによる参加を受け入れた。受講生からは「まず自分自身の意識改革になった」「災害対応の知識・あり方、そして外部との関わり方など、今、行政が課題とされている事象についての対応の能力が向上したと感じる」「研修報告を職場で行い、問題点を洗い出したい」等好評を博した。

また、特設コースとなる「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」についても、受講者がより一層取り組みやすいよう運営方法の効率化を推進した結果、受講者から「関係者間で情報を共有することの大切さを学び、実際の災害に対する備えを考えることができた」等の評価を得た。

#### 5. 災害対応の現地支援

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震に際しては、3 月 14 日から河田センター長をはじめ 7 名の研究員、3 名のリサーチフェローを現地に派遣し、政府現地災害対策本部と連携し宮城県に対する災害対応支援を行った。

発災から 6 月 24 日までの約 3 ヶ月間は、宮城県庁内に研究員が常駐し、防災専門家として、主に、①被災地の状況分析に資する情報の提供、②自治体からの人的支援の情報集約、③避難所・ライフライン等の復旧情報の集約、④個別問合せへの対応を行った。

また、南三陸町から政府現地災害対策本部を通じて、人と防災未来センターに支援要請があったことから、4 月から約半年間、南三陸町震災復興推進課において、南三陸町の復興計画策定に係る①体制づくりへの助言、②復興計画方針等、町の復興への思いを文章化する支援、③集団移転等に関する制度説明・計画づくりの助言等を行った。

さらに、平成 23 年 8 月 25 日に発生した台風第 12 号による浸水被害、孤立集落の状況、行政対応等について和歌山県、奈良県で現地調査を行った。

#### 6. 交流ネットワーク

国際防災・人道支援フォーラムについては、国際防災・人道支援フォーラム実行委員会及び国際防災復興協力機構（IRP）と共催で、「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」をテーマに開催し、国内外の防災専門家や行政職員、一般県民等の約 250 名の参加があった。



友の会では、会員による東日本大震災被災地の仮設住宅への物資の提供等の支援を行ったほか、津波防災施設の見学やセンター主催事業への参加を行った。

センターの活動を、行政、企業、各種団体、一般住民などに知っていただくため、震災関連技術などの紹介を目的とした展示会に出展したほか、県内外で開催される交流イベントにも積極的に参画した。また、防災未来学校や災害メモリアル KOBE などのイベントを開催した。

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「H e m 2 1」(人と防災未来センターニュースページ) を 6 回発行したほか、メールマガジンを発行し情報発信を行った。